

○議長（森 弘秋君） 1 番 古川元規君。

○1 番（古川元規君） 4 月の選挙を経まして、村議会議員として初当選させていただきました古川元規と申します。不なれな点、またいろいろと至らない点もあるかと思いますが、最年少議員としまして新しい視点を忘れず、また変化を恐れることなく、日本一小さな舟橋村を、日本一小さなだけではなく、日本一幸せな村として創造するべく議員としての活動を行ってまいりたいというふうに思いますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

私からは、まず1点目、会議資料等のペーパーレス化についてご質問をさせていただきます。

省エネ、省力化が叫ばれる昨今、資源の有効活用はもちろん、労働の効率化、これは非常に重要な問題であるというふうに考えております。そんな中、議会においても印刷代、紙代、また紙の保管コスト、紙資料の事前配付や郵送などの直接的なコストはもちろんのこと、それ以上に資料準備の業務、この軽減や資料修正の迅速化や容易さなど、あらゆる観点から考えて、会議資料等のペーパーレス化を図ることが急務ではないかというふうに考えております。

「隗より始めよ」という言葉もございますが、まずは議会から率先してペーパーレス化を図る必要があるというふうに考えますが、この点について、当局としてどのようにお考えでしょうか。現状のコストについてお聞かせいただくとともに、もしペーパーレス化を進めることのメリットが大きいとするならば、その障害として今どのようなことが問題として考えられ、そしてそれをどのようにして解決するべきであるというふうに考えるのかお聞かせいただきたいというふうに思います。

続きまして、2点目、国土強靱化地域計画の策定についてご質問をさせていただきます。

昨今頻発する災害を受けまして、政府では国土強靱化を推進しております。国土強靱化とは、防災・減災だけではなく、平時より活用できる施策を実施し有事に備える、強くしなやかに経済と防災とを両立する方策でございます。

6月の骨太の方針の中でも、恐らくこの国土強靱化に力を入れていくということは確実であるというふうに思われております。

地方の自治体についても、この国土強靱化の地域計画というものの策定を進めておりまして、富山県、富山市では既に策定をされておられます。

ただ、舟橋村では、現在は策定はされておられません。舟橋村において、どのようなリスクが存在し、そのリスク回避のためにどのような政策が必要なのか。そして、そのためには何を優先して行っていくべきなのかを明確にするために、国土強靱化地域計画の策定が必要であるというふうに考えます。

2017年7月5日、九州北部豪雨、2018年7月5日、西日本豪雨と。これから災害に向かうシーズンでございます。策定は急務であるというふうに考えております。

今後、国土強靱化地域計画の策定の予定はあるのか、また策定するつもりがもしないのであれば、それはなぜなのか、当局のお考えをお聞かせください。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（森 弘秋君） 総務課長 松本良樹君。

○総務課長（松本良樹君） 1番古川議員のご質問にお答えいたします。

初めに、会議資料等のペーパーレス化に関する質問についてであります。

まず、お尋ねの現状のコスト面についてでございますが、庁内で要している用紙、プリンターなどの消耗品、コピー機のカウンター料に係る経費の一定割合を議会資料に要した経費として積算いたしました。そういたしましたところ、各種の視察で来村された議員の皆さんに配付する視察資料の作成等も含めまして、年間40万円程度の経費となっております。

ちなみに、6月定例会に要した経費は、議案書や説明資料の印刷費など約4万円となっております。また、質問にございましたように、これらに要する経費以外にも、職員が手作業での資料編さんや事前配付などに要する時間も相当時間に及んでいるのが現状でございます。

次に、ペーパーレス化のメリットでございますが、ご質問のとおり、コスト削減や準備作業の軽減につながるものと認識しているほか、電子媒体による迅速な資料配付や情報提供、情報共有が可能となることから議論の深まりなどへの発展も期待でき、本村においてもペーパーレス化の効果は大きいものと考えております。

一方で、本村において導入に至っていない要因についてでございますが、一番大きなものはコスト面であります。先進事例を参考に申し上げますと、タブレット端末や回線などの整備に係る初期費用や維持管理費に数十万円から数百万円を要しているケースが多く、本村の財政規模から考慮いたしますと、現時点でのペーパーレス化の実施は難しいものと考えております。

しかしながら、他の議会に目を向けますと、県内でも既にペーパーレス化実施済みの議会もございまして、今後は議会改革の一端としても、全国の各議会で推し進められるものと推察しております。また、先進導入事例を見ておりますと、各議会一様にさまざまな調査研究が行われ、導入方法に対する議論など、議会内で活発に行われているようであります。

本村においても、議員各位の今後の調査研究のもと、ペーパーレス化に向けた議論が展開され、議会全体での合意形成が図られることが最も大切なことではなかろうかと思っている次第であります。

いずれにいたしましても、古川議員が指摘されたとおり、現行の紙資料については多くのコストや労力を要しておりますので、今後は一層簡潔でわかりやすい資料の作成やスピード感のある情報提供に全庁挙げて取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、国土強靱化地域計画の策定についてお答えします。

ご承知のとおり、国土強靱化とは、万が一災害が起きた際に被害を最小限にとどめ迅速に回復させることであり、国土強靱化基本法では、都道府県または市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化に係る他の計画等の指針となるべきものとして国土強靱化地域計画を定めることができるとされております。

また、本年4月1日現在の県内市町村の計画策定状況を見ますと、県と富山市が計画を策定済み、6市町が検討中、本村を含め8市町村が策定予定なしとなっております。

本村では現在、国土強靱化に関する計画として、平成26年3月に舟橋村地域防災計画を策定しておりますが、本村は他の市町と異なり、津波や土砂災害による被害が想定されないほか、村が管理する河川もないため、国土強靱化地域計画に関しては、その策定が急務とは考えておりません。

しかしながら、一方で近年の異常気象により全国各地で想定外の甚大な自然災害が頻発しておりまして、本村におきましても、昨年7月に発生いたしました西日本豪雨の際には、村として初めてとなる避難準備・高齢者等避難開始情報を発令するなど、いつ、どこで、どんな災害が起こるかわからない状況にあります。

このような状況下で、本村では現在、定期的に防災訓練を実施することはもちろん、関係機関と各種協定を積極的に締結し、また公共施設の耐震化や長寿命化対策による施

設の強靱化を推進しているほか、稲荷、竹内、東芦原、きらめきの郷地区には災害時消雪井戸利用型給水システムを導入するなど、ハード・ソフト両面から災害に対する備えを強化しております。

各種協定の締結状況につきましては、まず富山県エルピーガス協会中新川支部さんや北陸電気管理技術者協会さん等との間で、電気・ガス設備の復旧・応急対策活動に関する協定を締結しているほか、株式会社森崎さんとの間で、地震、風水害等の災害が本村に発生した場合または発生するおそれがある場合に、公共土木施設等の機能の維持回復または資機材調達について協力要請を行うことができる協定を締結しております。

また、中新川福祉会さんとの間で、特別養護老人ホームふなはし荘さんを福祉避難所として指定する協定を締結いたしまして、万が一の事態の際に、高齢者や障害者、妊産婦などの特別な配慮が必要な要配慮者の方々が避難できる環境を整えております。このほかにも、被害状況の調査・応急対策の測量設計、災害時における各種情報交換に関することなど、さまざまな分野につながる協定を締結し、災害時に備えているところであります。

一方で、災害時の対応で最も重要なことは、ふだんからお一人お一人が災害時の避難経路の確認や非常食を用意しておくなどの事前準備である自助機能、そしてご家族や隣近所に声をかけ合っていただくなどの共助機能であると認識しております。

いずれにいたしましても、大切なことは、計画を策定することそのものではなく、万が一災害が起こったときに、いかに村民の生命と財産を守ることができるかであると思っております。

今後とも、安心・安全な村づくりに努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます、答弁といたします。

○議長（森 弘秋君） 古川元規君。

○1番（古川元規君） 今ほどは丁寧なご回答をいただきまして、ありがとうございます。

まずはペーパーレス化についてなんですけれども、なかなか現状ではコスト的に難しい部分があるというご回答でした。いきなりの変化というのがなかなか難しいのかもしれないんですけれども、協議会の資料であったりとか、変えられるところから徐々に変えていけばいいのかなと思いましたので、また引き続きのご検討、ご協議をいただければなというふうに思っております。

また、国土強靱化地域計画の策定についてですが、現状は災害リスクが少ないから急

務ではないんじゃないかというご回答でした。

ただ、ご回答にもありましたように、想定外というのが今はない時代というところでございますし、また良峯議員のご質問、ご回答の中にもございましたが、いろいろと行政のほうで動かれているという現状は理解いたしましたが、やはり行政だけではなく、地域の住民が自助、共助の強化というものを図っていかないといけないというふうに思いますので。

私なんかは、ほかの自治体の国土強靱化地域計画を見させていただくと、あそこの地域がどんな災害リスクを抱えていて、どのような政策に力を入れているんだというのが理解できるというものでしたので、そういうものがあると住民の防災・減災に対する意識というものも高まっていくかなというふうに思いますので、そのようなことも引き続き視野に入れながら防災・減災、また国土強靱化について取り組んでいただければというふうに思います。

以上です。よろしく申し上げます。